

準備委員会企画シンポジウム 6

学校心理学と臨床心理学の交流

企画・司会：下山晴彦・丹野義彦（東京大学）

話題提供：石隈利紀（筑波大学）

伊藤美奈子（お茶の水女子大学）

黒沢幸子（目白大学）

指定討論：大野精一（晴海総合高校）

大河原美以（東京学芸大学）

[企画の主旨]

学校における不登校やいじめなどの問題への対応策として、1995年に文部省の「スクールカウンセラーアクション調査研究委託事業」が開始され、その規模と予算は毎年増加し、現在に至っている。この事業においては臨床心理学に基づく認定臨床心理士がカウンセラーの約9割を担ってきており、その効果についても肯定的な評価が得られている。他方、近年学校心理学が新たに注目され、臨床心理学と学校心理学が協力して学校現場における心理的援助活動を展開していくことが課題となりつつある。本シンポジウムでは、役割分担も含めて両者の協力について議論することを目的とする。

[話題提供]

学校心理学と臨床心理学の交流：

石隈利紀

学校心理学とは、一人ひとりの子どもが学校生活を通して発達するうえで出会う問題状況の解決を目指す心理教育的援助サービスの実践と理論を支える学問体系と定義できる（石隈、1999）。一方、臨床心理学は、藤原（1992,p13）を参考にすれば、「個人または集団に生じた困難な問題について、心理学的な知識と技術によってその解決をはかる」心理臨床活動の基礎となる知識と方法の体系と言える。学校心理学と臨床心理学は、ともにヒューマンサービス（実践）としての心理学である。今回は、学校における子どもへの援助活動を通して、学校心理学と臨床心理学の交流を検討してみたい。まず、学校心理学のアプローチについて簡単に述べる。

①発達している子どもは、学校生活を送る上で、何らかの援助を必要としている。子どもの発達上の問題（例：思春期の課題）は、児童生徒として教育を受けるうえでの問題（例：校則、受験の準備）と関連する。

②学校生活を送る子どもは児童生徒として、援助

サービスを受ける権利がある。「ほつといて」という子どもを、援助者はただ「見守る」わけにはいかない。

③学校における人材（教職員やスクールカウンセラーなど）は、集合として、子どもの援助資源である。つまり、教師は「学校の教師」であり、スクールカウンセラーは「学校のスクールカウンセラー」であり、特定の子どもの教師やスクールカウンセラーではない。

④子どもの問題状況が解決するためには、子どもと環境の相互作用の変容が求められる。したがって、大人（教師、保護者、スクールカウンセラーなど）自身の変容や大人自身への働きかけ、そして学校教育のシステムへの介入が重要な心理教育的援助サービスとなる。

子どもの発達上の問題の解決や子どもの人格的な成長を促進するという点において、学校心理学は臨床心理学と多くの知識や技法を共有する。しかし臨床心理学が、子どもが精神疾患や障害などの深刻な問題を抱えながら自分の人生を生きることを援助することに力を発揮するのに対して、学校心理学では深刻な問題のある子どもの学校生活を送る上でのハンディキャップが少なくなるよう個人または環境に働きかけることに焦点をあてる。教師やスクールカウンセラーの援助活動を学校心理学と臨床心理学の双方からライトを当てて検討することで、より具体的な活動案が創造できるだろう。

二分法を超えた新しい理論構築の必要性：

伊藤美奈子

「学校心理学と臨床心理学の交流」というテーマは、両者の分立を前提としているものと思われる。しかし私自身は、学校臨床実践の中でその違いを意識したことはほとんどない。学校の中では、どういう流派であろうが、どんな得意技を持っていようが、それが子どもや教師にとって意味がなければ

認めてはもらえない（逆に意味があるものはどんどん受け入れようという素地はある）。そしてそれは教育問題の多様化・複合化・ボーダレス化を背景に担っている。こうした現状が、対応の多様化と具体化を必要としているのである。

これまでの学校教育の歴史において1960年代に“カウンセリング・マインド”が流入して以来、“生徒指導 vs 教育相談”という2つのあり方が教師の間に確執をもたらしてきた。もちろん、これらは車の両輪であり、教育において「唯一の正解」はない。実際に、両方の機能を果たしておられる教師カウンセラーも少なくない。それでもますます深刻化する問題に対し、試行的に導入されたのがスクールカウンセラーである。この事業は、教師 vs カウンセラー、生徒指導 vs 教育相談 etc.さまざまな葛藤を孕みながら、それにぶつかり乗り越えることで、両者を融合した新しい取り組みを生み出してきた。派遣校教師対象の調査（伊藤、2000）でも、心理臨床の専門性や、子ども・保護者への直接的援助が評価された。一方、外部機関や地域との連携、校内の組織作りという役割についての方法論は今だ完成途上にある。そして、活動の成否を分ける要因の一つに挙げられたのが、教師とカウンセラー相互の連携である。

学校の閉鎖性が問い直され、大きな転換点にある今、理念上の二分法は支援を享受する側にとってほとんど意味のことである。現場に立つとき、そこで求められるものは多種多様であり、時に応じて粹破りや構造こわしが選択されることもある。現場を基軸に置き、学校そのものに照準を合わせる限り、理論や理念ではなく“結果”が優先される。必要なのは、目の前の子どもへの対応に苦慮する教師と手を携え、新しい教育をともに作っていこうという“覚悟”であろう。支援者側の立場による二者（あるいは三者以上）択一を超えて、学校現場を主体とした実践理論を構築すべき時に来ているのではないだろうか。

「実践」「援助」に役に立つということ—マップと旅の関係ー 黒沢幸子

演者は臨床心理学の畑で育った。しかし、演者の心理臨床実践は、（私立学校のスクールカウンセラーとして、）はじまりから学校現場の中であった。学校は教育実践の場である。少なくともそこでの臨床は、（こちらの興味・関心にかかわらず、）結果として教育実践に役に立つ活動でなければ、援

助にならない。ひとり一人の子どもたちの発達成長のために、学校教育がよりよく実践されることの援助が仕事である。少し無節操だが、学校現場で役に立つことなら「何でもあり」でよいと思っている。現場で役に立つことを抽出し、例証し、構築していくことが「実践学」の道程である。交流すべきは学校心理学と臨床心理学の二つの学問領域に限らないであろう。

学校心理学は、学際的な領域であり、「心理学」とするより「心理教育的援助サービス学」として発展するのが望ましいとされる。また臨床心理学においても、学校臨床心理士が行っている活動は、主に「臨床心理学的地域援助」として位置付けられている。両者とも、いわゆる「教育相談」を越えた、包括的な「援助サービス」を目指していることは共通している。

演者は、学校の援助サービス活動に役立つ活動の柱を、実践経験を踏まえて、五本の柱に整理している。それらは、①個別的相談活動（カウンセリング、ガイダンス等）、②コンサルテーション、③心理教育プログラム（開発・予防・啓蒙的活動、個別教育等）、④危機介入／緊急対応、⑤システムの構築である。この五本の活動の柱は、多くの部分で学校心理学における援助サービスのマップと重なっている。マップは非常に重要であり、旅の指針と方略を与えるが、マップを持つだけでは旅はできない。マップは客觀性、普遍性を持ち、旅は事例性を持つ。この「事例性」への視点・向き合い方が臨床心理学で培われる姿勢であり、構築されるものだと考える。それは、個別の具体的事例に実際に有効な対応を見出し、複雑な現実への適切な対応を考える姿勢である。マップをどう活かすかは、旅の「事例性」から学ぶのである。

担任につまずきを覚え、自殺未遂や転職に悩んだある教師を、演者は校内で継続的に援助した。彼は、生徒のニーズ調査と授業評価を導入した満足度の高い授業と、勉強につまずく生徒たちへの認知カウンセリング的対応が、自分の持ち味を活かした教育であると実践された。今は自信を回復され活躍されている。この教師への援助は、基本はコンサルテーションであるが、危機介入や校内外システムへの働きかけ（病理検定、学年対応、医療機関への連携）、心理教育プログラム（教育心理学分野の専門知識）の提供も行った。これらの援助介入は学際的であり、かつ一教師の援助に留まるものではない。